

令和 7 年度事業報告

令和 7 年度の共同募金運動は、県共同募金会（以下「県共募」）及び 38 市町村共同募金委員会・3 分会（以下「市町村共募」）において「一般募金（赤い羽根募金）」と「歳末たすけあい募金」に取り組んだほか、テーマ型募金として、県共募と琉球新報社による「りゅうちゃん 子どもの希望募金」を実施、寄付総額は前年度比で 92.8%の 2 億 3 千 574 万円余となった。

これらの募金による助成については、「一般募金（赤い羽根募金）」が 41 市町村社会福祉協議会（以下「市町村社協」）と NPO 等 33 団体へ合計 1 億 1686 万円余、全県域で行った「NHK 歳末たすけあい」は、生活困窮者支援団体を中心に 25 団体へ 482 万円余、市町村単位で行われた「地域歳末たすけあい」は、41 市町村社協へ 4,726 万円余を交付した。「りゅうちゃん 子どもの希望募金」は、子ども食堂等 46 団体へ 18,992 千円の交付が内定している。

その他、令和 7 年 7 月 27 日から 28 日にかけて沖縄大東島地方に襲来した台風第 8 号によって家屋等への浸水など甚大な被害が発生したことを受けて災害義援金を募集し、815 万円余が集まった。今後日本赤十字社県支部に寄せられた災害義援金と合わせて、県から被災 2 村を通じて被災世帯へ届けられることとなっている。

令和 7 年度の主要な事業実績は、以下のとおり。

1 令和 7 年度共同募金運動の実施

表 1 令和 7 年度共同募金の実績

（単位：円）

募金種別		R7	R6	増減
一般募金	赤い羽根共同募金	156,368,199	178,634,963	▲ 22,266,764
	令和6年11月北部豪雨災害見舞金		5,519,420	▲ 5,519,420
歳末たすけあい	地域歳末たすけあい(市町村)	49,757,034	49,847,464	▲ 90,430
	NHK 歳末たすけあい(全県)	4,743,212	5,659,572	▲ 916,360
テーマ型募金	りゅうちゃん子どもの希望募金	24,874,714	14,466,242	10,408,472
計		235,743,159	254,127,661	▲ 18,384,502

(1) 一般募金（赤い羽根募金）の取組（附属明細書 P.9）

①募金活動の展開

令和7年度の一般募金は、広域団体助成、募金運動経費等の費用として70,000,000円（A目標）、市町村社協の地域福祉活動費として128,700,000円（B目標）、合計198,700,000円の目標を掲げて募金運動に取り組んだ。

募金活動の実施主体となった41市町村共募の内、前年度実績を上回ったのは14市町村にとどまり、募金総額は156,368,199円、前年度に比べ2,226万円余の減額となった。令和6年度は、自民党からの寄附1700万円を一般募金として受け入れたため、その分の減額が大きい。

表2 令和7年度一般募金（赤い羽根募金）の状況（単位：円）

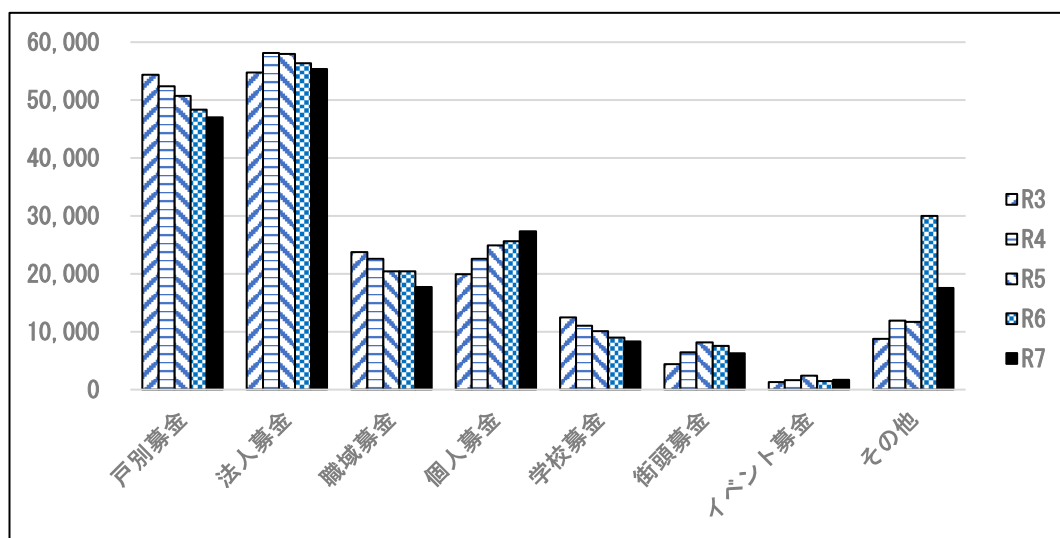
募金種別	目標額	募金実績額	達成率	前年度募金額	増減
一般募金	213,700,000	156,368,199	89.2%	178,634,963	▲22,266,764

②募金方法別実績の推移（P.10）

近年の募金方法別の実績は、図1のとおり「戸別募金」、「職域募金」及び「学校募金」が減少傾向にある一方、企業・団体の「法人募金」、「個人募金」、「街頭募金」の増額が続いていたが、令和7年度は、「法人募金」、「街頭募金」等も前年度を下回った。

「戸別募金」については自治会加入率の低下、「学校募金」については学校側の取組に左右される状況が市町村共募から指摘されている。

図1 令和3年度～令和7年度募金方法別実績（単位：千円）



③一般募金（赤い羽根募金）の広域配分及び地域配分（P.12）

令和 7 年度一般募金による配分は、表 3 の通り募金総額 156,368,199 円に前年度助成の返還金及び災害等準備金の取り崩しを加えて、175,471,106 円を内定している。

広域団体事業への配分には、社会福祉法人や NPO 等 33 団体から 45 事業 35,445,000 円の申請があり、24 団体の 36 事業に 19,994,000 円の配分を内定。その内、生活困窮世帯支援及び虐待等からの緊急避難支援に特化した特別公募枠は、6 団体 300 万円となっている。

その他、県共募への A 配分の内、56,604,054 円は募金運動経費や災害等準備金の積み立てなどに充てられる。

市町村社協への B 配分には総額 96,873,052 円の配分が内定している。市町村募金の減少に伴い、前年比で 5,760,559 円の減となった。

表 3 令和 7 年度一般募金（赤い羽根募金）の配分状況 （単位：円）

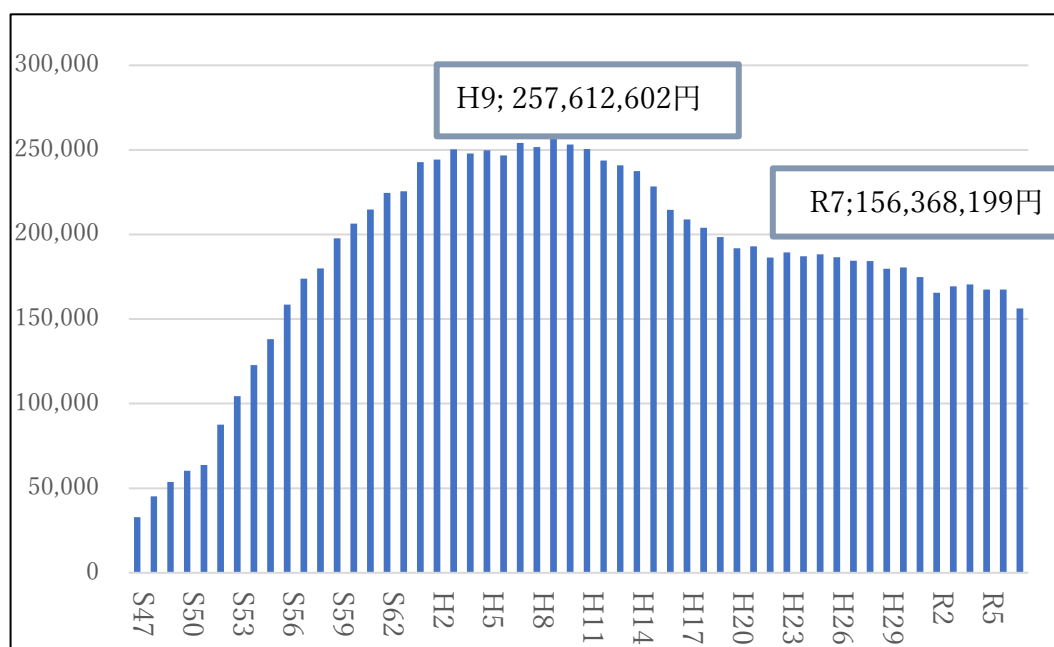
区 分	R7 募金配分	R7 配分金返還金・ 災害等準備金繰入等	合計
A配分(県域)	59,495,147	19,102,907	78,598,054
広域団体事業配分	891,093	19,102,907	19,994,000
生活困窮者緊急支援 事業助成	2,000,000		2,000,000
募金運動経費	18,600,000		18,600,000
中央分担金	1,678,000		1,678,000
市町村事務費	14,000,000		14,000,000
次年度運動積立金	16,000,000		16,000,000
災害等準備金	6,326,054		6,326,054
B配分(市町村社協)	96,873,052		96,873,052
計	156,368,199	19,102,907	175,471,106

④本土復帰後の一般募金（赤い羽根募金）の推移

沖縄が本土復帰した昭和 47 年以後の一般募金の推移は図 2 のとおり。復帰以降市町村社協の法人化によって事務局体制が整備され、共同募金の取組が強化されたことや公費補助が限られる中で自主財源の確保が求められたことが、募金実績の増額につながったものと推察される。

平成9年度以降の減少傾向については、増加するアパート等共同住宅への戸別訪問活動の制約や自治会加入率の低迷による戸別募金の減少が要因としてあげられる。

図2 昭和47年度～令和7年度募金額の推移（一般募金）（単位：千円）



（２）令和7年度歳末たすけあい運動の実施（P.15）

歳末たすけあい運動は、「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに、市町村単位の「地域歳末たすけあい」と、全県域の「NHK歳末たすけあい」が12月1日から12月28日まで展開された。

表4のとおり、「地域歳末たすけあい」は4,975万円余の募金実績でほぼ前年度並みとなったが、「NHK歳末たすけあい」は、474万円余の実績で前年比91万円余の減となった。

地域歳末たすけあい募金は、市町村社協を通じて要援護世帯への給付や年末年始の地域福祉活動費に充てられ、NHK歳末たすけあい募金は、生活困窮者支援団体や児童養護施設等の卒園予定児童の自立生活支援費など、25施設団体へ482万円余を配分した。

表4 令和7年度歳末たすけあい募金の実績（単位：円）

募金種別	目標額	募金実績額	達成率	前年度募金額	前年比
地域歳末たすけあい	59,441,000	49,757,034	83.7%	49,847,464	▲90,430
NHK歳末たすけあい	6,000,000	4,743,212	79.1%	5,659,572	▲916,360
計	65,441,000	54,500,246	83.3%	55,507,036	▲1,006,790

3) テーマ型募金の取組 (P.19)

寄附者が助成先や用途を指定せず寄附する一般募金に対し、特定の分野を助成先として募集するテーマ型募金は、寄附者が、自ら関心を寄せる社会的課題の解決のために寄附できる仕組みとして、全国の共同募金会で取組が広がっている。

県内でも、平成 27 年度以来、県共募と琉球新報社の協働で子どもの貧困・孤立対策をテーマに「りゅうちゃん 子どもの希望募金」に取り組み、11 年目となった令和 7 年度は、表 5 のとおり 2,400 万円余の募金が寄せられ、これまでの寄附累計額は 1 億 3 千 3 百万円を超えた。

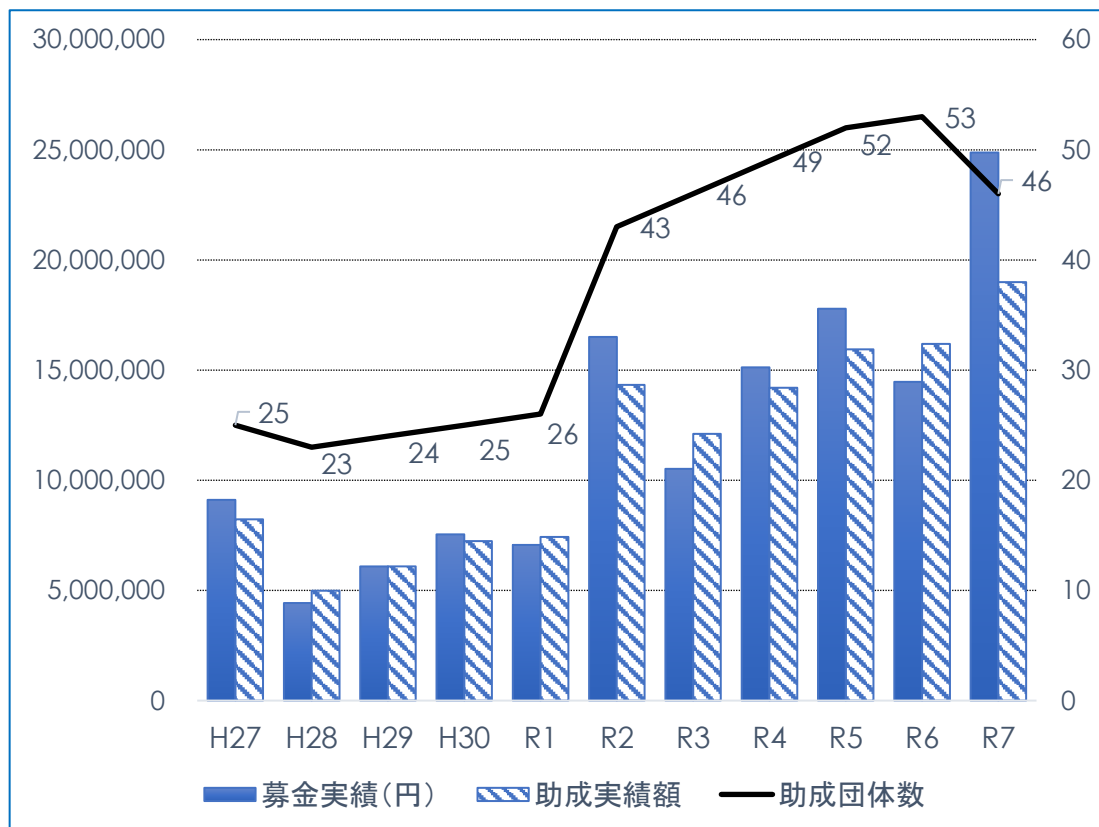
当募金による助成は、子ども食堂や子どもの居場所のほか、若年出産母子、不登校児童支援等に広がり、本年度は 46 団体へ 18,992,000 円の助成を内定。募金額、助成額ともに過去最高となった。

表 5 令和 7 年度テーマ型募金の実績

(単位：円)

募金種別	目標額	募金実績額	前年度募金額	前年比差額
りゅうちゃん 子どもの希望募金	15,000,000	24,874,714	14,466,242	10,408,472

図3 りゅうちゃん 子どもの希望募金額と助成団体数の推移



(4) 募金百貨店プロジェクトの取組 (P.21)

企業や事業所が商品の売上の一部を共同募金へ寄附する「募金百貨店プロジェクト」が全国的に広がっており、県内では、令和5年度よりサントリーフーズ沖縄(株)による「愛ちゃんと希望くんのチムぢゅらさプロジェクト」が、(株)サンエー及びコープおきなわの協力により実施されている。

同プロジェクトによる寄附金は、生活困窮者支援団体への助成金の一部に充てられた。

表6 愛ちゃんと希望くんのチムぢゅらさプロジェクト (単位：円)

募金名称	実施企業	募金額	前年度募金額	前年比差額
サントリーフーズ沖縄(株)	(株)サンエー 生活協同組合コープ おきなわ	373,891	436,471	▲ 62,580

2 災害たすけあい運動の実施

(1) 災害義援金募集の取組 (P.21)

令和7年7月27日から28日にかけて沖縄大東島地方に襲来した台風第8号によって家屋等への浸水など多大な被害が発生したことから、沖縄県が8月1日に災害義援金配分委員会を設置。日本赤十字社県支部とともに災害義援金を募集した。今後、県を通じて南大東村及び北大東村の被災された方々へ義援金を給付することとしている。

表7 令和7年度災害たすけあい運動 (単位：円)

名 称	送金先	県共募集約	市町村取扱※	計
令和7年台風第8号に伴う災害義援金	沖縄県	8,008,485	143,830	8,152,315
大船渡市赤崎町林野火災による災害義援	岩手県共同募金会		6,292	6,292
令和6年能登半島地震災害	石川県共同募金会		44,608	44,608
トカラ列島近海を震源とする地震災害義援金	鹿児島県共同募金会		10,175	10,175
令和7年大分市佐賀関大規模火災義援金	大分県共同募金会		4,301	4,301
合 計		8,008,485	209,206	8,217,691

※「市町村取扱」は、沖縄県共募に集約せず、直接被災県共募へ送金した金額

(2) 災害等準備金の拠出 (P.22)

令和6年1月の能登半島地震災害及び同年9月の能登豪雨災害並びに令和7年8月の熊本県豪雨に係る災害ボランティアセンター運営費の不足が見込まれたことから、全国の共同募金会とともに令和4年度災害等準備金の一部を拠出した。

表8 災害等準備金の拠出状況

災害	拠出先	拠出額(円)
令和6年1月能登半島地震災害・ 8月能登豪雨災害	石川県共同募金会	740,000
令和7年8月豪雨(熊本県)	熊本県共同募金会	590,000
合 計		1,330,000

3 生活困窮者への緊急支援活動助成の取組 (P.22)

近年の物価高騰などにより生活に困窮する人々への訪問活動や相談支援の取組を円滑に進めるため、中央共同募金会の助成及び令和6年度の自由民主党寄附の一部を活用して4,596千円を10市町村社協へ助成した。

4 市町村共同募金委員会の基盤強化

(1)市町村共募役職員の会議、研修の実施 (P.23)

市町村共募の役職員を対象に、募金と助成に関する課題や対応について理解を深めることを目的に、「共同募金委員会・分会正副会長・事務局長等会議」及び「共同募金委員会・分会担当職員研修会」を開催した。

(2) 共同募金管理システムの改修 (P.24)

県共募及び市町村共募における寄附者情報を効率的に管理するとともに、会計システムとの連携により業務負担の軽減を図るため、中央共同募金会のモデル事業助成を受けて募金管理システムを改修した。

5 公益財団等補助事業の取り扱い (P.24)

(1) (公財) 中央競馬馬主社会福祉財団助成 (P.24)

中央競馬馬主社会福祉財団の委託を受けて、助成事業申請の募集、審査、

推薦事務を執り行い、社会福祉法人 4 団体及び NPO 法人 2 団体の施設整備、備品・車両購入等に合計 677 万円が助成された。

(2) (公財) 車両競技公益資金記念財団助成 (P.25)

(公財) 車両競技公益資金記念財団による「保育所等の整備に対する助成事業」では、認定こども園 1 か所の施設補修事業に 400 万円、同財団の「高齢者、障害者等の支援を目的とするボランティア活動に対する助成事業」では、ボランティア 2 団体の備品器材整備費 393,800 円の申請を仲介し、助成を得た。

(3) (一社) 篠原欣子記念財団助成 (P.25)

(一社) 篠原欣子記念財団の寄附を受けて、子どもの居場所 3 団体及び子ども食堂 1 団体へ、総額 153 万円を助成した。

(4) 三菱電機ビルソリューション(株)助成 (P.25)

三菱電機ビルソリューション(株)の寄附を受けて、子どもの居場所 1 団体へ、38 万円を助成した。